公立小中学校で使用されるタブレット端末の整備・更新における市区町村の 財政的・事務的負担の軽減を求める意見書

文部科学省は2019年度に開始されたGIGAスクール構想に基づき、2020年度より小中学校全児童生徒に一人1台のタブレット端末整備を進めてきた。

タブレット端末購入・リースにかかるスキームは2020年度当時は全児童生徒数の2/3相当数を国が負担し、1/3相当数は市区町村の負担となっていた。

今年度、町田市は2019年度以前に導入したタブレット端末の更新を行い、次年度以降で全児童生徒用タブレット端末の更新を予定している。

現在の公立小中学校児童生徒用タブレット端末購入にかかわるスキームは国が拠出金を負担している東京都公立学校情報機器整備基金が購入・リース費用の2/3を負担し、残り1/3が市区町村負担とされている。

タブレット端末は通常の授業や家庭での学習においても活用され、先のコロナ禍ではリモート授業に用いられ、教育の継続性に大変有用であったことは記憶に新しい。

また新たな感染症流行時や災害時後の復旧時期などでも児童生徒の教育の保障には無くてはならないツールであることは想像に難くない。

しかし、児童生徒の学習に必須なタブレット端末の定期的な更新は、市区町村の新たな財政的・事務的負担となることを大変憂慮している。

よって町田市議会は東京都内の公立小中学校に通う児童生徒のタブレット端末の整備・更新によって多様な子どもたちを誰ひとり取り残さず、個別最適化された学びを継続するために、購入・リースに係る市区町村負担部分の一部軽減を図るなど、財政的・事務的負担の軽減を目的とした、東京都の支援を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。